

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

親会社等の名称 日本サービスマスター有 限会社 親会社等における当社の  
(コード番号: -) 議決権所有比率 22.95%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	55,309	(6.4)	4,047	(1.7)	6,262	(32.4)
17 年 3 月期	51,981	(3.9)	3,981	(6.9)	4,729	(4.7)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,053	(22.3)	144 78	—	14.2	19.9	11.3
17 年 3 月期	2,497	(12.3)	117 96	—	13.0	17.0	9.1

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 2,150 百万円 17 年 3 月期 633 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 20,567,998 株 17 年 3 月期 20,571,914 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	33,533	22,920	68.4	1,110 82
17 年 3 月期	29,414	20,182	68.6	977 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 20,565,941 株 17 年 3 月期 20,570,828 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	4,310	△4,845	△641	9,857
17 年 3 月期	2,837	△ 772	△632	11,032

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	28,717	2,100	1,131
通 期	59,108	4,854	2,648

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 125 円 07 銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

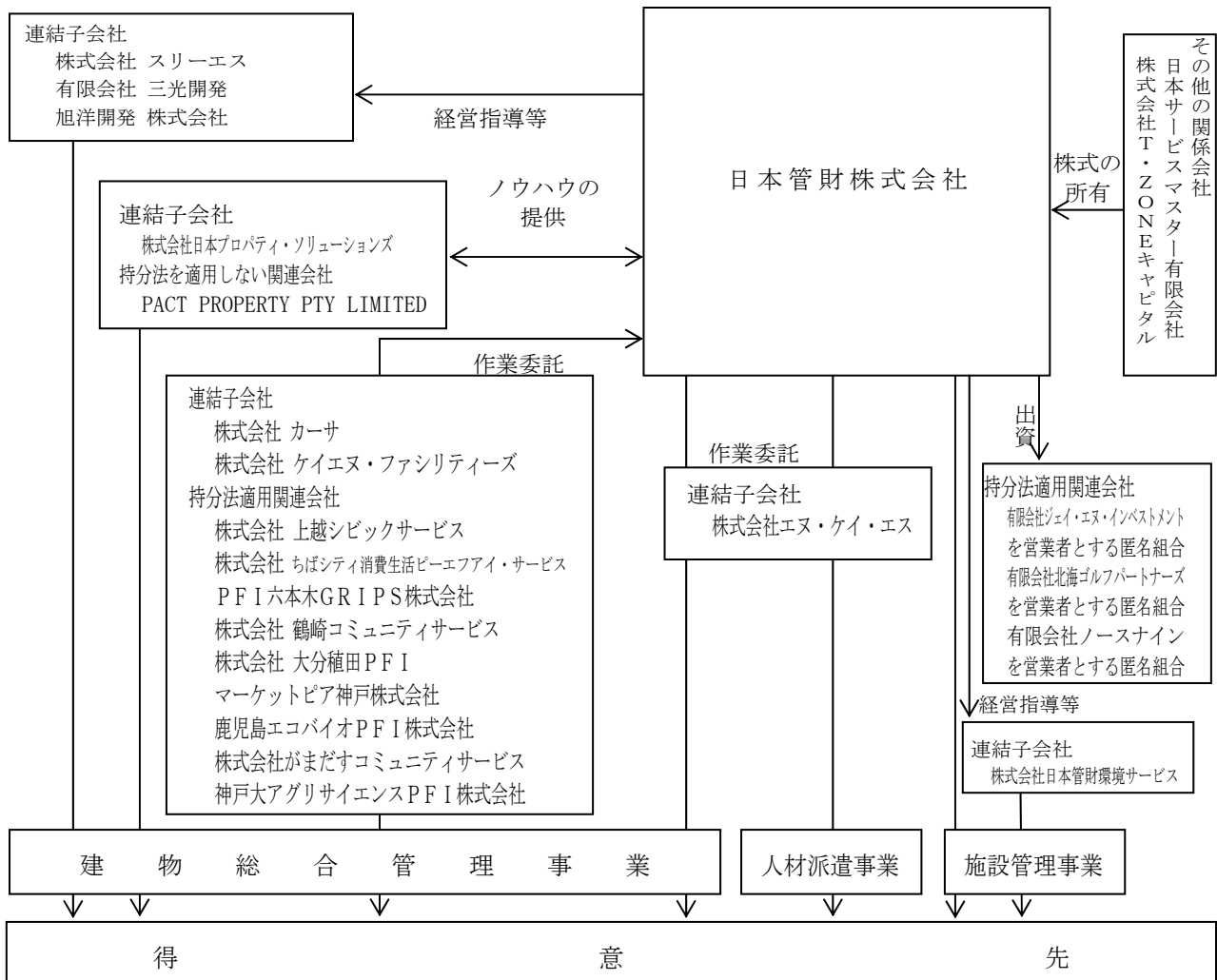
# 1. 企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社、関連会社13社及びその他の関係会社2社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株) (株)ケイエス・ファシリティーズ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社 (株)日本管財環境サービス
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、昨年12月に実施した1株につき15円の中間配当と期末普通配当15円に記念配当5円を加え年間配当金は、1株につき35円といたしたいと存じます。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるもののビルメンテナンス業界におきましては、競争は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や、不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを基軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本サービスマスター 有限会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	22.95	なし
株式会社T・ZONE キャピタル	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	21.28	なし

### (2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

日本サービスマスター有限会社

同社は、当社の代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田慎太郎が議決権の100%を所有しております。

### (3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本サービスマスター有限会社は、損害保険代理店業務を営んでおり、上記の議決権保有以外に、人的関係はありません。当社との取引関係につきましては、業務上の損害保険料の支払や事務手数料及び事務所家賃の受取等であり、取引条件については、一般的取引と同様に決定しております。なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

株式会社T・ZONEキャピタルは、投資事業を展開しており、同社の投資活動による当社株式の保有という資本関係のみであり、事業上の人的関係や取引関係はありません。

### (4) 親会社等との取引に関する事項

当社と日本サービスマスター有限会社との取引に関する事項は「関連当事者との取引」をご参照下さい。

株式会社T・ZONEキャピタルとの間には、事業上の取引はありません。

## 7. その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰による先行き不透明感を抱えながらも、企業収益の好調を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う、個人消費の拡大で内需は堅調に推移し、景気は回復基調で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に再開発などのプロジェクトは進行しているものの、受託価格を含めた他社との競合も激しく、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、都市部での新築物件や管理形態見直しによる既存物件の受託も概ね順調に推移したことに加え、ビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業への取り組みやグループ企業の強化など、積極的に事業を展開してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は、553億9百万円（前年同期比6.4%増）を計上することができました。

一方、収益面におきましては、不動産関連の周辺新規事業を含む管理要員の増強や営業拠点の充実、システム構築等、今後の当社グループの事業展開と業容拡大に向けての施策を積極的に推し進めたことにより、管理コストは上昇いたしました。しかし、徹底した原価管理と不動産の周辺業務で比較的利益率の高い業務の獲得など収益性の向上に努めてまいりました結果、営業利益においては40億47百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、当社グループは、不動産投資関連ビジネスの一つであるアセットマネジメント事業における取り組みの一環として匿名組合出資を実施しておりますが、当連結会計年度において、その匿名組合の一つで資産の売却が行われ、分配金（持分法による投資利益）を計上したことにより、経常利益62億62百万円（前年同期比32.4%増）、当期純利益30億53百万円（前年同期比22.3%増）と大幅な増益となりました。

##### (2) セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

（単位：百万円）

		平成18年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	48,549	45,560	2,989	6.6%
	営業利益	6,120	5,569	551	9.9%
施設管理事業	売上高	4,873	4,685	188	4.0%
	営業利益	584	690	△106	△15.4%
人材派遣事業	売上高	1,887	1,736	151	8.7%
	営業利益	154	149	5	3.2%

##### 建物総合管理事業

主たる業務であるビル運営管理業務及び保安警備の建物総合管理事業におきましては、市街地再開発事業やPFI事業さらには、不動産の流動化案件の受託に向け積極的かつ計画的な営業展開を実施いたしました結果、売上高につきましては485億49百万円（前年同期比6.6%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存ならびに新規案件の契約単価の厳しさはあったものの、業容の拡大と業務の効率化やリメイク（仕様変更や配置転換等による原価改善方策）の実施に加え、比較的利益率の高い不動産の周辺業務等の拡大があったことにより、営業利益は61億20百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

##### 施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理の施設管理事業におきましては、従来の管理施設の周辺業務であるゴミ焼却施設、リサイクル施設管理の拡充を図るため、比較的弱かった地域に対し管理実績の蓄積を中心に積極的かつ政策的に営業展開を図ってまいりました結果、売上高は48億73百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

また、収益面につきましては、リメイクを中心に利益確保に努力いたしました。しかし、新規案件の受託金額は引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は5億84百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

## 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業におきましては、デフレ現象による受託単価の低下はあったものの、大型物件の受託や景気回復基調を背景に出来高が増加したことにより、売上高は18億87百万円（前年同期比8.7%増）と業容の拡大を図ることができました。

収益面におきましても、受託単価低下の影響もありましたが、雇用形態の見直しや配置転換を中心とするリメイクを実施いたしました結果、営業利益につきましては1億54百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しは表れはじめてはおりますが、ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き市場環境が厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業展開により新規顧客の拡大を図るとともに、(株)日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメントの業容拡大、PFI事業への参画、不動産の流動化関連事業の強化を積極的に取り組むとともに、ISOを基盤に顧客の満足度をさらに高めるための品質管理に努め、業容の拡大に全力を尽くしてまいり所存であります。

次期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績につきましては、連結売上高591億8百万円（前年同期比6.9%増）、連結営業利益45億22百万円（前年同期比11.7%増）、連結経常利益48億54百万円（前年同期比22.5%減）、連結当期純利益26億48百万円（前年同期比13.3%減）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,310	2,837	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△772	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△632	△9
現金及び現金同等物の増加額	△1,175	1,433	△2,608
現金及び現金同等物の期末残高	9,857	11,032	△1,175

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が57億44百万円（前年同期比11億37百万円増(24.7%増)）と堅調に推移いたしましたが、法人税等の支払額20億77百万円（前年同期比2億46百万円増(13.4%増)）、匿名組合への出資による支出7億63百万円（前年同期比5億63百万円増(280.7%増)）及び投資有価証券の取得による支出49億24百万円（前年同期比48億55百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ11億75百万円（前年同期比10.7%減）減少し、当連結会計年度末は98億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は43億10百万円であり、前連結会計年度に比べ14億74百万円（前年同期比52.0%増）増加いたしました。

これは主に、売上債権の増加（5億82百万円（前年同期比2億32百万円増(66.3%増)））があったものの、都心部での新規受託が概ね順調に推移し、ビルメンテナンスの周辺事業の拡大が寄与したことに加え、以前より取り組んでまいりました匿名組合出資からの分配金が大幅に増加した結果、税金等調整前当期純利益が57億44百万円（前年同期比11億37百万円増(24.7%増)）と堅調に推移したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 48 億 45 百万円であり、前連結会計年度に比べ 40 億 73 百万円(前年同期比 527.3%増)増加いたしました。

これは主に、匿名組合への出資による支出(7 億 63 百万円(前年同期比 5 億 63 百万円増(280.7%増)))と投資有価証券の取得による支出(49 億 24 百万円(前年同期比 48 億 55 百万円増))に使用したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 6 億 41 百万円であり、前連結会計年度とほぼ同水準(前年同期比 1.4%増)の使用額となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額(6 億 17 百万円)や自己株式の取得(13 百万円(前年同期比 9 百万円増(198.0%増)))に使用したものであります。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和 47 年法律第 117 号)および「警備業法施行規則」(昭和 58 年総理府令第 1 号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法および関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

#### (2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みに当り、匿名組合に対して出資いたしており、平成 18 年 3 月期末における当該出資金は 578 百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「経営方針」の「親会社等に関する事項」及び「関連当事者との取引」をご参照ください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		12,617,310		11,417,146		△1,200,164
2 受取手形及び売掛金		5,586,268		6,128,352		542,084
3 有価証券		—		10,000		10,000
4 たな卸資産		43,891		36,316		△7,575
5 繰延税金資産		399,178		469,216		70,038
6 その他		519,256		458,779		△60,477
7 貸倒引当金		△19,655		△20,546		△891
流動資産合計		19,146,248	65.1	18,499,263	55.2	△646,985
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,220,504		3,266,993		
減価償却累計額		1,580,852	1,639,652	1,690,269	1,576,724	△62,928
(2) 機械装置及び運搬具		123,173		116,936		
減価償却累計額		87,033	36,140	89,485	27,451	△8,689
(3) 工具・器具・備品		563,504		617,601		
減価償却累計額		319,019	244,485	344,258	273,343	28,858
(4) 土地	※2		1,301,337		1,254,009	△47,328
有形固定資産合計			3,221,614		3,131,527	△90,087
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			33,024		33,860	836
(2) ソフトウェア			12,872		24,725	11,853
(3) 連結調整勘定			231,430		1,749	△229,681
無形固定資産合計			277,326	0.9	60,334	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,059,208		6,547,032	5,487,824
(2) 匿名組合出資金	※1,2		1,038,780		577,525	△461,255
(3) 長期貸付金	※2		—		351,537	351,537
(4) 長期前払費用			6,411		3,449	△2,962
(5) 賃借不動産保証金・敷金			2,007,962		2,109,901	101,939
(6) 各種会員権			493,594		477,802	△15,792
(7) 繰延税金資産			441,040		349,261	△91,779
(8) その他	※2		1,913,271		1,627,393	△285,878
(9) 貸倒引当金			△191,130		△201,652	△10,522
投資その他の資産合計			6,769,136	23.0	11,842,248	35.3
固定資産合計			10,268,076	34.9	15,034,109	44.8
資産合計			29,414,324	100.0	33,533,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,768,294		3,005,714		237,420
2		1,274,831		1,499,828		224,997
3		1,127,420		1,887,040		759,620
4		306,175		317,365		11,190
5		178,424		269,207		90,783
6		293,354		187,274		△106,080
7		559,694		702,228		142,534
8		48,720		40,671		△8,049
		流動負債合計	22.3	7,909,327	23.6	1,352,415
II 固定負債						
1		9,747		10,285		538
2		9,807		39,075		29,268
3		435,370		383,610		△51,760
4		1,430,989		1,382,701		△48,288
5		6,483		1,574		△4,909
		固定負債合計	6.4	1,817,245	5.4	△75,151
		負債合計	28.7	9,726,572	29.0	1,277,264
(少数株主持分)						
		少数株主持分	2.7	886,671	2.6	103,846
(資本の部)						
I	※4	3,000,000	10.2	3,000,000	8.9	—
II		498,800	1.7	498,926	1.5	126
III		16,447,076	55.9	18,812,848	56.1	2,365,772
IV		271,268	0.9	656,679	2.0	385,411
V	※5	△34,953	△0.1	△48,324	△0.1	△13,371
		資本合計	68.6	22,920,129	68.4	2,737,938
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	33,533,372	100.0	4,119,048

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前年対比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			51,981,424	100.0		55,309,340	100.0	3,327,916
II 売上原価			41,464,679	79.8		43,994,644	79.5	2,529,965
売上総利益			10,516,745	20.2		11,314,696	20.5	797,951
III 販売費及び一般管理費								
1 販売諸経費		192,360			200,840			
2 人件費		3,494,409			3,762,356			
3 賞与引当金繰入額		138,882			250,694			
4 役員退職慰労 引当金繰入額		33,440			22,740			
5 退職給付費用		53,719			51,139			
6 旅費交通費・通信費		553,498			588,264			
7 消耗品費		367,069			483,517			
8 賃借料		550,903			585,870			
9 保険料		161,917			179,470			
10 減価償却費		146,588			138,420			
11 租税公課		59,696			55,187			
12 事業税		76,399			85,064			
13 貸倒引当金繰入額		8,030			34,417			
14 連結調整勘定償却額		69,590			61,477			
15 その他		629,567	6,536,067	12.6	767,788	7,267,243	13.2	731,176
営業利益			3,980,678	7.6		4,047,453	7.3	66,775
IV 営業外収益								
1 受取利息・配当金		20,734			43,605			
2 受取賃貸料		61,486			52,901			
3 持分法による投資利益		633,381			2,150,160			
4 高齢者身障者等雇用助成 金		67,115			—			
5 信託収益		6,819			—			
6 保険配当金		31,732			39,045			
7 匿名組合出資売却益		—			31,738			
8 匿名組合投資利益		8,003			25,481			
9 その他		32,971	862,241	1.7	100,076	2,443,006	4.4	1,580,765
V 営業外費用								
1 支払利息		1,910			1,995			
2 賃貸資産関連費用		50,259			69,643			
3 信託費用		7,385			—			
4 匿名組合投資関連費用		39,766			117,584			
5 開業費償却		—			27,120			
6 貸倒引当金繰入額		4,000			—			
7 その他		10,786	114,106	0.2	11,949	228,291	0.4	114,185
経常利益			4,728,813	9.1		6,262,168	11.3	1,533,355

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		5,959	5,959	0.0	—	—	—	△5,959
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※1	26,366			25,101			
2 投資有価証券評価損		26,378			4,499			
3 不動産信託受益証券 評価損		75,337			—			
4 減損損失	※2	—			318,655			
5 連結調整勘定一括償却額	※3	—	128,081	0.2	170,147	518,402	0.9	390,321
税金等調整前当期純利益			4,606,691	8.9		5,743,766	10.4	1,137,075
法人税、住民税 及び事業税		2,003,018			2,831,765			
法人税等調整額		△2,262	2,000,756	3.9	△235,547	2,596,218	4.7	595,462
少数株主利益			109,186	0.2		94,703	0.2	△14,483
当期純利益			2,496,749	4.8		3,052,845	5.5	556,096

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年対比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,693,400		498,800	△1,194,600
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		—	—	126	126	126
III 資本剰余金減少高						
1 資本組入		1,194,600	1,194,600	—	—	△1,194,600
IV 資本剰余金期末残高			498,800		498,926	126
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			14,617,505		16,447,076	1,829,571
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,496,749	2,496,749	3,052,845	3,052,845	556,096
III 利益剰余金減少高						
1 株主配当金		617,178		617,073		
2 役員賞与		50,000	667,178	70,000	687,073	19,895
IV 利益剰余金期末残高			16,447,076		18,812,848	2,365,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,606,691	5,743,766
減価償却費		184,576	167,667
減損損失		—	318,655
連結調整勘定償却額		69,590	231,625
賞与引当金の増減額(減少:△)		△11,555	131,661
退職給付引当金の増減額(減少:△)		559	29,268
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		6,960	△51,760
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△20,905	42,867
持分法による投資利益		△633,381	△2,150,160
受取利息及び受取配当金		△20,734	△43,605
匿名組合出資売却益		—	△31,738
匿名組合投資利益		△8,003	△25,481
支払利息		1,910	1,995
固定資産除売却損		26,366	25,101
投資有価証券評価損		26,378	4,499
売上債権の増減額(増加:△)		△350,048	△582,054
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,054	7,597
その他資産の増減額(増加:△)		△41,109	26,278
仕入債務の増減額(減少:△)		333,803	129,088
未払消費税等の増減額(減少:△)		△71,823	7,797
その他負債の増減額(減少:△)		△114,281	263,386
不動産信託受益証券評価損		75,337	—
役員賞与の支払額		△50,000	△70,000
その他		3,190	△1,544
小計		4,012,467	4,174,908
利息及び配当金の受取額		657,069	2,214,235
利息の支払額		△1,910	△1,995
法人税等の支払額		△1,830,920	△2,076,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,836,706	4,310,383

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,720,932	△2,760,574
定期預金の払戻による収入		3,203,269	2,685,573
有形固定資産等の取得による支出		△72,949	△185,111
有形固定資産等の売却による収入		1,423	931
投資有価証券の取得による支出		△69,501	△4,924,337
投資有価証券の売却による収入		—	45,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	70,101
匿名組合への出資による支出		△200,392	△762,965
匿名組合からの出資返還による収入		381,061	840,328
匿名組合出資の売却による収入		—	415,629
貸付けによる支出		△124,803	△190,180
貸付金の回収による収入		12,251	101,932
貸借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		△783,121	△93,719
預り保証金の増減額(減少:△)		779,173	△48,288
その他		△177,845	△39,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		△772,366	△4,845,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		700,000	850,000
短期借入金の返済による支出		△700,000	△850,000
自己株式の売却、取得による収支		△4,444	△13,245
配当金の支払額		△617,084	△617,277
少数株主への配当金の支払額		△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△631,528	△640,522
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,432,812	△1,175,165
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,598,961	11,031,773
VI 現金及び現金同等物の期末残高		11,031,773	9,856,608

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 6社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社 8社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 当連結会計年度において株式会社日本管財環境サービスを新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月末日としているため、損益につきましては下半期のみを連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 9社 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 P F I 六本木G R I P S株式会社 有限会社スサノオを営業者とする匿名組合 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 当連結会計年度において、共同出資によりマーケットピア神戸株式会社を設立したため、持分法の適用関連会社を含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 12社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス 有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合 P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 当連結会計年度において、共同出資により鹿児島エコバイオP F I株式会社、株式会社がまだすコミュニティサービス及び神戸大アグリサイエンスP F I株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。なお、鹿児島エコバイオP F I株式会社の持分は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社を含めております。 また、有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合及び有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、連結の範囲を含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月末日としているため、上半期の損益につきましては持分法を適用していません。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった有限会社スサノオを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社より除外してあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 同左</p> <p>③ 同左</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 884 710 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	旭洋開発株式会社	2月28日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 907 1332 1019"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	旭洋開発株式会社	2月28日	*1
会社名	決算日																		
有限会社三光開発	2月28日	*1																	
旭洋開発株式会社	2月28日	*1																	
会社名	決算日																		
有限会社三光開発	2月28日	*1																	
旭洋開発株式会社	2月28日	*1																	
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) 貯蔵品          同左</p>																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる)</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> </table> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	その他の有形固定資産	2～20年	建物	8～50年	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資産」に含まれる)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度から、子会社の1社において従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	2～50年	その他の有形固定資産	2～20年
建物及び構築物	6～50年										
その他の有形固定資産	2～20年										
建物	8～50年										
建物及び構築物	2～50年										
その他の有形固定資産	2～20年										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。  これにより税金等調整前当期純利益が318,655千円減少しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)  前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期貸付金は、資産の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期貸付金」として独立掲記しております。  なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、229,731千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)  前連結会計年度まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者身障者等雇用助成金」(当連結会計年度27,155千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">838,861千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">103,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金(投資その他の 資産のその他に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">580,213</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は5,427,038千円です。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は3,880,000千円です。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は4,349,875千円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)アイディーユーパワーズ 4,475,500千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社含めて4社)が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は4,475,500千円であり、2. 担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,590,153株です。</p> <p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,325株です。</p>	投資有価証券		関連会社株式	89,323千円	匿名組合出資金	838,861千円	建物及び構築物	170,863千円	土地	161,087	投資有価証券	50,771	匿名組合出資金	103,892	出資金(投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000	長期貸付金(投資その他の 資産のその他に含まれる)	63,600	合計	580,213	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">61,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">191,986千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">392,300</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券のうち52,523千円及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は9,432,994千円です。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は4,228,184千円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">管理費等の返還債務の保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 32,406千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,590,153株です。</p> <p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,212株です。</p>	投資有価証券		関連会社株式	61,494千円	匿名組合出資金	191,986千円	建物及び構築物	128,900千円	土地	107,450	投資有価証券	62,350	出資金(投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000	長期貸付金	63,600	合計	392,300
投資有価証券																																							
関連会社株式	89,323千円																																						
匿名組合出資金	838,861千円																																						
建物及び構築物	170,863千円																																						
土地	161,087																																						
投資有価証券	50,771																																						
匿名組合出資金	103,892																																						
出資金(投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000																																						
長期貸付金(投資その他の 資産のその他に含まれる)	63,600																																						
合計	580,213																																						
投資有価証券																																							
関連会社株式	61,494千円																																						
匿名組合出資金	191,986千円																																						
建物及び構築物	128,900千円																																						
土地	107,450																																						
投資有価証券	62,350																																						
出資金(投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000																																						
長期貸付金	63,600																																						
合計	392,300																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,366</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	25,742千円	機械装置及び運搬具	118	工具・器具・備品	506	合計	26,366	<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,101</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>商業ビル (大阪府豊中市)</td> <td>218,035</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>駐車場 (東京都中野区)</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>318,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(318,655千円)として計上しております。</p> <p>遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p> <p>※3 当社の個別財務諸表上、関係会社株式(旭洋開発株式会社)及び関係会社出資金(有限会社三光開発)の評価減を行ったことにより、両社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	21,408千円	機械装置及び運搬具	576	工具・器具・備品	2,295	電話加入権	126	ソフトウェア	696	合計	25,101	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,035	賃貸不動産	土地	駐車場 (東京都中野区)	32,000	合計			318,655
建物及び構築物	25,742千円																																												
機械装置及び運搬具	118																																												
工具・器具・備品	506																																												
合計	26,366																																												
建物及び構築物	21,408千円																																												
機械装置及び運搬具	576																																												
工具・器具・備品	2,295																																												
電話加入権	126																																												
ソフトウェア	696																																												
合計	25,101																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070																																										
遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																																										
賃貸不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,035																																										
賃貸不動産	土地	駐車場 (東京都中野区)	32,000																																										
合計			318,655																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,617,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,585,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,031,773</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,617,310千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,585,537	現金及び現金同等物	11,031,773	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,417,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,560,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,856,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,417,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,538	現金及び現金同等物	9,856,608
現金及び預金勘定	12,617,310千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,585,537												
現金及び現金同等物	11,031,773												
現金及び預金勘定	11,417,146千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,538												
現金及び現金同等物	9,856,608												

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,560,487	4,684,743	1,736,194	51,981,424	—	51,981,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,560,487	4,684,743	1,736,194	51,981,424	—	51,981,424
営業費用	39,991,342	3,994,501	1,587,424	45,573,267	2,427,479	48,000,746
営業利益	5,569,145	690,242	148,770	6,408,157	(2,427,479)	3,980,678
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,191,975	621,281	413,455	16,226,711	13,187,613	29,414,324
減価償却費	76,184	4,239	3,018	83,441	89,451	172,892
資本的支出	55,342	4,758	1,006	61,106	11,843	72,949

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,549,135	4,872,736	1,887,469	55,309,340	—	55,309,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,549,135	4,872,736	1,887,469	55,309,340	—	55,309,340
営業費用	42,429,613	4,288,846	1,733,932	48,452,391	2,809,496	51,261,887
営業利益	6,119,522	583,890	153,537	6,856,949	(2,809,496)	4,047,453
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,644,068	987,325	467,926	17,099,319	16,434,053	33,533,372
減価償却費	71,407	2,243	2,769	76,419	85,572	161,991
減損損失	—	—	—	—	318,655	318,655
資本的支出	71,835	15,430	1,417	88,682	96,430	185,112

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりますが、これによる営業利益への影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件 ないし 取引条件の 決定方針等	
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 22.8	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	98,161	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
									事務所家賃の受取	1,143	—	—	事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。
役員	徳山良一	—	—	取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	貸付金	3,385	当社社内規定に基づき貸付を行っております

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱ちばシティ消費生活サービス	千葉県千葉市	15,000	建物総合管理事業	(所有) 直接 33.3	なし	作業受託	担保提供	205,150 (注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有) 直接 40.0	兼任 2人	作業受託	担保提供	784,288 (注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	PFI六本木GRIPS(株)	東京都港区	10,000	建物総合管理事業	(所有) 直接 20.0	兼任 1人	作業受託	担保提供	4,437,600 (注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有)(注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.0	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	100,580	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
									事務所家賃の受取	1,143	—	—	事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。
役員	徳山良一	—	—	取締役	(被所有)直接0.0	—	—	営業取引以外の取引	資金の貸付	—	貸付金	2,365	当社社内規定に基づき貸付を行っております。

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田 武と専務取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉県千葉市	15,000	建物総合管理事業	(所有)直接33.3	兼任1人	作業受託	担保提供	188,738(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有)直接40.0	兼任2人	作業受託	担保提供	751,461(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都港区	10,000	建物総合管理事業	(所有)直接20.0	兼任1人	作業受託	担保提供	6,234,795(注)	—	—	金融機関からの借入に対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">99,090</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228,773</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>  各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>  不動産信託受益証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,135</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">27,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">407,158</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">399,178</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">174,148</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,495</td> </tr> <tr> <td>  各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">136,844</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">85,578</td> </tr> <tr> <td>  前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">100,356</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">78,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">661,774</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△220,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">441,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,467</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,377</td> </tr> <tr> <td>  土地の評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">230,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△220,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	税務上の繰越欠損金	7,980	未払事業税否認	99,090	賞与引当金	228,773	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198	各種会員権評価損否認	12,000	不動産信託受益証券評価損	30,135	その他	27,982	繰延税金資産小計	407,158	評価性引当額	△7,980	繰延税金資産合計	399,178	繰延税金資産		役員退職慰労引当金損金不算入額	174,148	退職給付引当金損金不算入額	3,749	貸倒引当金損金算入限度超過額	82,495	各種会員権評価損否認	136,844	投資有価証券評価損否認	85,578	前受金益金算入額	100,356	その他	78,604	繰延税金資産合計	661,774	繰延税金負債との相殺	△220,734	繰延税金資産の純額	441,040	繰延税金負債		前払年金費用	39,467	その他有価証券評価差額金	181,377	土地の評価差額	9,637	繰延税金負債合計	230,481	繰延税金資産との相殺	△220,734	繰延税金負債の純額	9,747	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">146,214</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">285,999</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">36,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">469,216</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">153,444</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">16,396</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87,830</td> </tr> <tr> <td>  各種会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">129,122</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183,264</td> </tr> <tr> <td>  前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">39,527</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">114,662</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">96,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">820,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△471,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">349,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">42,264</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">439,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">481,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△471,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">10,285</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	146,214	賞与引当金	285,999	貸倒引当金損金算入限度超過額	923	その他	36,080	繰延税金資産合計	469,216	繰延税金資産		役員退職慰労引当金損金不算入額	153,444	退職給付引当金損金不算入額	16,396	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,830	各種会員権評価損否認	129,122	投資有価証券評価損否認	183,264	前受金益金算入額	39,527	減損損失	114,662	その他	96,198	繰延税金資産合計	820,443	繰延税金負債との相殺	△471,182	繰延税金資産の純額	349,261	繰延税金負債		前払年金費用	42,264	その他有価証券評価差額金	439,203	繰延税金負債合計	481,467	繰延税金資産との相殺	△471,182	繰延税金負債の純額	10,285
繰延税金資産	千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	7,980																																																																																																										
未払事業税否認	99,090																																																																																																										
賞与引当金	228,773																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198																																																																																																										
各種会員権評価損否認	12,000																																																																																																										
不動産信託受益証券評価損	30,135																																																																																																										
その他	27,982																																																																																																										
繰延税金資産小計	407,158																																																																																																										
評価性引当額	△7,980																																																																																																										
繰延税金資産合計	399,178																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
役員退職慰労引当金損金不算入額	174,148																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	3,749																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	82,495																																																																																																										
各種会員権評価損否認	136,844																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	85,578																																																																																																										
前受金益金算入額	100,356																																																																																																										
その他	78,604																																																																																																										
繰延税金資産合計	661,774																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△220,734																																																																																																										
繰延税金資産の純額	441,040																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
前払年金費用	39,467																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	181,377																																																																																																										
土地の評価差額	9,637																																																																																																										
繰延税金負債合計	230,481																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	△220,734																																																																																																										
繰延税金負債の純額	9,747																																																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																																																										
未払事業税否認	146,214																																																																																																										
賞与引当金	285,999																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	923																																																																																																										
その他	36,080																																																																																																										
繰延税金資産合計	469,216																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
役員退職慰労引当金損金不算入額	153,444																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	16,396																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,830																																																																																																										
各種会員権評価損否認	129,122																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	183,264																																																																																																										
前受金益金算入額	39,527																																																																																																										
減損損失	114,662																																																																																																										
その他	96,198																																																																																																										
繰延税金資産合計	820,443																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△471,182																																																																																																										
繰延税金資産の純額	349,261																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
前払年金費用	42,264																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	439,203																																																																																																										
繰延税金負債合計	481,467																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	△471,182																																																																																																										
繰延税金負債の純額	10,285																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  連結子会社の使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	1.0	連結調整勘定償却額	0.6	連結子会社の使用税率差異	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>  連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>  連結子会社の使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.2%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.8	留保金課税	2.6	連結調整勘定償却額	1.6	連結子会社の使用税率差異	0.4	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																																																										
連結調整勘定償却額	0.6																																																																																																										
連結子会社の使用税率差異	0.4																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																										
住民税均等割等	0.8																																																																																																										
留保金課税	2.6																																																																																																										
連結調整勘定償却額	1.6																																																																																																										
連結子会社の使用税率差異	0.4																																																																																																										
その他	△1.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																										

有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	222,327	641,312	418,985	4,340,222	5,355,483	1,015,261
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	9,827	9,827	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	93,646	132,249	38,603	103,816	211,757	107,941	
	小計	315,973	773,561	457,588	4,453,865	5,577,067	1,123,202
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,719	11,549	△2,170	662,267	636,410	△25,857
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,170	7,816	△2,354	—	—	—	
	小計	23,889	19,365	△4,524	662,267	636,410	△25,857
	合計	339,862	792,926	453,064	5,116,132	6,213,477	1,097,345

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,503千円の減損処理を行っております。  
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。  
 また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。  
 また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—	45,525	4,732	—

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	166,960	172,061
非上場内国債券	10,000	10,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	—	100,000

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—	10,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	13,858	—	—	—	20,599	—	—
合計	—	23,858	—	—	10,000	20,599	—	—

#### デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

#### 退職給付関係

##### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社及び連結子会社3社)及び退職一時金制度(連結子会社2社)を設けております。

##### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,619,101千円	△1,825,441千円
(2) 年金資産	1,437,360千円	1,820,304千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△181,741千円	△5,137千円
(4) 未認識数理計算上の差異	269,476千円	70,069千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	87,735千円	64,932千円
(6) 前払年金費用	97,542千円	104,007千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△9,807千円	△39,075千円

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	151,937千円	179,852千円
(2) 利息費用	37,979千円	40,232千円
(3) 期待運用収益	△36,886千円	△43,121千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	101,883千円	94,394千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	254,913千円	271,357千円

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	977円70銭	1株当たり純資産額	1,110円82銭
1株当たり当期純利益	117円96銭	1株当たり当期純利益	144円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,496,749	3,052,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	70,000	75,000
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,426,749	2,977,845
普通株式の期中平均株式数(株)	20,571,914	20,567,998

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年対比 (%)
建物総合管理事業	45,560,487	87.7	48,549,135	87.8	2,988,648	6.6
施設管理事業	4,684,743	9.0	4,872,736	8.8	187,993	4.0
人材派遣事業	1,736,194	3.3	1,887,469	3.4	151,275	8.7
合計	51,981,424	100.0	55,309,340	100.0	3,327,916	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。